

人材確保に向けたカテゴリ毎の課題と具体策

現状と課題

課題解決の方向性

対象者別具体策

対象者別の具体的な施策の方向性

新入社員

委員意見

- 企業イメージ向上、PR方法
- 絶対数の不足
- 近隣の学校、採用実績のある高校との交流、情報交換
- 営業、総務系の募集が少ない

キーワード

- 企業イメージの向上
- 情報発信の方法
- 生産年齢人口の減少
- 業務の効率化
- 募集職種に限られている

委員意見

- 具体的な能力を保有した人材の募集
- スキルの有無
- 年齢が高いほど雇用に躊躇
- ハローワークの活用
- 情報収集
- 営業、総務、経理の中途の応募がない

キーワード

- ターゲットを絞った採用活動
- ハローワークと連携

中途社員

委員意見

- 大学、研究所等との交流
- 研究開発型の企業イメージの策定・魅力ある企業の創出
- 社員にとっても良い仕事、企業
- 上手な情報発信
- Uターンの推進（補助、お祝い、市の魅力の発信）

キーワード

- 大学等との交流
- 企業イメージ、魅力の創出
- 働きやすい職場環境の整備
- 効果的な情報発信
- IOTの導入
- Uターンの推進
- 恵那での暮らしの魅力を発信

委員意見

- ### 理想とする将来像
- 企業規模から毎年多人数を一括して募集出来ないため、個別対応による採用を行い、体制を整え定期採用へ移行する。
 - 会社だけではなく、社員（の生活）にとっても良い仕事、企業であること。

キーワード

- 定期採用が行なえる体制整備
- 働きやすい職場環境の整備

新入社員

- 大学からの紹介
- 学校との連携を密に
- 学校への募集案内
- 就職希望者への効果的な案内
- 企業説明会

中途社員

- 研究所との交流
- 離職率の高い若年層の採用
- Uターンの推進
- 仕事を探している人の情報の収集
- ハローワークの活用

パート

- ワークシェアが出来る作業区割を構築
- 資格等の特色による分担区割の構築
- 働ける時間等を加味したシフトを設定
- 時間的制限を上手に使う
- 子育てのネットワーク活用した就職を希望する女性へのPR

シニア

- ワークシェアが出来る作業区割を構築
- 資格等の特色による分担区割の構築
- 働ける時間等を加味したシフトを設定
- 時間的制限を上手に使う
- 情報の収集

外国人

- ワークシェアが出来る作業区割を構築
- 資格等の特色による分担区割の構築
- 働ける時間等を加味したシフトを設定
- コミュニケーションの円滑化
- 情報の収集

キーワード

- 高校、大学等との交流の機会を創出し雇用に繋げる
- ターゲットを絞った採用活動
- 学生と接する機会の増

- 研究所との交流
- 域外からの労働力の確保
- ターゲットを絞った採用活動（情報発信）
- ハローワークとの連携

- 業務行程を洗い出し、行程を細分化し、受け入れ体制を整備
- 子育てのネットワークを活用したパート労働者の発掘
- 働きやすい職場づくり

- 業務行程を洗い出し、行程を細分化し、受け入れ体制を整備
- シニア労働者のニーズ

- 業務行程を洗い出し、行程を細分化し、受け入れ体制を整備
- 日本語教室等の受け入れ体制の整備

- 交流
 - 産学官の連携を検討 **ものづくり、人材**
 - 高校の専門授業等に講師を派遣
- 情報発信
 - 学生目線の情報の発信（学生が欲しい情報）**時代にあった、企業が出したい情報ではなく学生が欲しい！5年後の自分の姿**
 - 企業の魅力発信（手法、ツール）**洗い出し、発信方法**
 - 恵那暮らしの魅力発信 **都会との違い**
- 魅力創造
 - 企業塾の開催（新商品・サービスを開発）**単発では通年でサポート やる気のある企業**
- 労働人口の減少
 - IOTの導入推進 **業務効率の向上、相談体制**
- 働きやすい職場環境
 - ワークライフバランスの推進
- 人材育成
 - 研修制度の検討

- 交流
 - 産学官の連携を検討
- 情報発信
 - Uターンの推進
 - 企業の魅力発信（手法、ツール）
 - 恵那暮らしの魅力発信
 - ターゲットを明確にした求人情報の発信 **ターゲット毎の情報発信を検討**
- 魅力創造
 - 企業塾を開催（新商品・サービスを開発）
- 労働人口の減少
 - IOTの導入推進
- 働きやすい職場環境
 - ワークライフバランスの推進

- 交流
 - 産学官の連携を検討
- 情報発信
 - 企業の魅力発信（手法、ツール）
 - ターゲットを明確にした求人情報の発信
 - 女性、シルバーの再就職支援
- 魅力創造
 - 企業塾を開催（新商品・サービスを開発）
- 労働人口の減少
 - IOTの導入推進
- 働きやすい職場環境
 - 業務体制見直しの相談体制の強化
 - ワークライフバランスの推進
- 日本語教室の開催